様式第11の添付書類㈠を次のように改める。

㈠(1)　用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ４とし、横位置とすること。

(2)　⑤については、

イ　様式第８を用いて作成すること。

ロ　同一又は類似の事業を過年度に実施している場合は、当該事業に係る直近の事業評価報告書の写しを添付すること。

様式第八を次のように改める。

様式第８（第22条関係）

年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　　印

年　　月　　日付け第　　号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第22条第３項の規定により別紙のとおり報告します。

㈠(1)　別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。

(2)　用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ４とし、横位置とすること。

別紙

Ⅰ．事業評価総括表

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備　考

（備考）　事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名				
交付金事業実施場所				
交付金事業の概要				
総事業費		交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分		
交付金事業の成果目標				
交付金事業の成果指標				
交付金事業の成果及び評価				
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				

（備考）㈠(1)　事業ごとに作成すること。

(2)　番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)　交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第１条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。

(4)　交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)　交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)　交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)　成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

附　則

この規則は、平成二十九年四月一日から施行する。

○文部科学省・経済産業省告示第三号

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第百七十九号）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和三十年政令第二百五十五号）の規定に基づき、並びに同法及び同令の規定を実施するため、広報・調査等交付金交付規則の一部を改正する規則を次のように定めたので告示する。

平成二十九年三月三十一日

文部科学大臣　松野　博一

経済産業大臣　世耕　弘成

広報・調査等交付金交付規則の一部を改正する規則

広報・調査等交付金交付規則（昭和四十九年通商産業省告示第三号）の一部を次のように改正する。

様式第三㈠を次のように改める。

㈠　(1)　該当する事業ごとに作成すること。ただし、広報・調査等事業については実施主体ごとに作成すること。

(2)　事業に要する経費については別紙１により記載すること。

(3)　温排水影響調査等事業を実施しようとする都道府県は、別紙２の原子力発電施設概要説明書を提出すること。

(4)　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とし、縦位置左とじとすること。

(5)　ハについては、

(イ)　様式第６の２を用いて作成すること。

(ロ)　同一又は類似の事業を過年度に実施している場合は、当該事業に係る直近の事業評価報告書の写しを添付すること。